



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
東

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所
 コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3245-1431
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,100	△1.9	233	△6.7	228	△4.6	126	△19.5
27年3月期第3四半期	2,139	7.4	249	△9.5	239	△9.7	157	△2.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 35百万円(△89.2%) 27年3月期第3四半期 328百万円(20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.29	—
27年3月期第3四半期	11.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,735	2,236	54.1
27年3月期	4,098	2,242	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,019百万円 27年3月期 2,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	8.1	390	11.3	370	10.0	225	1.5	16.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ウインテック株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	13,772,400株	27年3月期	13,772,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	134,881株	27年3月期	134,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	13,637,554株	27年3月期3Q	13,638,629株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の低下やインバウンド消費の高まりにより、企業収益の改善傾向が続き、求人倍率が高水準で推移するなど、雇用の拡大や賃上げの動きが続いています。個人消費も、原油価格の低下による家計の実質購買力の改善や雇用の拡大、所得の増加による消費者マインドの好転で、底堅く推移しており、国内景気は緩やかな回復を続けています。一方、海外では、米国で景気拡大が続いているとの見方から、ゼロ金利政策を7年ぶりに終了し、12月に利上げを実施したことで、中国や新興国からの資金流出懸念が高まっています。また、原油価格の低下による資源国の財政悪化、難民問題を抱える欧州や中東情勢など、国際経済を巡る不安定要因が増えています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<システム事業>

システム事業につきましては、顧客企業の製品開発や顧客サービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しています。さらに営業活動強化により新規受注の拡大を図っていますが、外注先エンジニアの確保が逼迫しており、システム事業の連結売上高は、1,358百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、OEM製品や3Dプリンタ及び関連商品の受注強化に取り組みましたが、事務機器事業の連結売上高は、642百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努め、不動産事業の連結売上高は、99百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,100百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの積極採用と早期稼働の実現、高水準の稼働率維持により、同事業の利益額は増加したものの、事務機器事業において、商品提案力を維持・強化するため、人的・物的投資を継続しており、同事業の利益額が減少したため、連結営業利益は233百万円（前年同期比6.7%減）、連結経常利益は228百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8.9%減少し3,735百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ27.3%減少し991百万円となりました。これは主に、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し2,743百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ11.3%減少し371百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ21.5%減少し1,127百万円となりました。これは主に、長期借入金、繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し2,236百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月20日に開示しました平成27年3月期決算短信内の平成28年3月期の連結業績予想のとおりです。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったウインテック株式会社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,510	395,702
受取手形及び売掛金	423,417	352,527
商品及び製品	77,263	107,016
仕掛品	481	3,898
原材料及び貯蔵品	20,370	44,963
繰延税金資産	34,532	17,689
その他	139,071	70,130
流動資産合計	1,363,647	991,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,077	1,230,547
減価償却累計額	△507,416	△530,986
建物及び構築物(純額)	722,660	699,560
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	△13,443	△13,444
機械装置及び運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	151,895	154,306
減価償却累計額	△139,966	△148,461
工具、器具及び備品(純額)	11,929	5,844
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,131,086	2,101,899
無形固定資産		
その他	21,394	21,426
無形固定資産合計	21,394	21,426
投資その他の資産		
投資有価証券	540,512	563,807
その他	50,334	65,208
貸倒引当金	△8,718	△8,718
投資その他の資産合計	582,128	620,297
固定資産合計	2,734,608	2,743,623
資産合計	4,098,256	3,735,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,566	77,297
短期借入金	54,532	144,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	69,191	20,736
賞与引当金	54,416	28,120
その他	125,338	101,133
流動負債合計	419,045	371,487
固定負債		
長期借入金	1,108,520	833,620
繰延税金負債	104,619	60,961
役員退職慰労引当金	6,258	6,778
退職給付に係る負債	184,781	190,930
その他	32,678	34,946
固定負債合計	1,436,858	1,127,236
負債合計	1,855,903	1,498,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,168,400	1,254,141
自己株式	△9,614	△9,687
株主資本合計	1,842,018	1,927,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,827	91,460
その他の包括利益累計額合計	185,827	91,460
非支配株主持分	214,506	217,681
純資産合計	2,242,352	2,236,827
負債純資産合計	4,098,256	3,735,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,139,899	2,100,207
売上原価	1,592,056	1,546,104
売上総利益	547,843	554,103
販売費及び一般管理費	298,189	321,071
営業利益	249,653	233,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,046	3,211
業務受託料	1,800	1,800
その他	482	2,926
営業外収益合計	5,329	7,937
営業外費用		
支払利息	13,057	9,685
その他	2,710	3,116
営業外費用合計	15,768	12,802
経常利益	239,214	228,167
特別利益		
投資有価証券売却益	11,335	1,933
特別利益合計	11,335	1,933
特別損失		
固定資産除却損	712	0
特別損失合計	712	0
税金等調整前四半期純利益	249,837	230,100
法人税、住民税及び事業税	84,770	73,561
法人税等調整額	△5,249	15,743
法人税等合計	79,521	89,305
四半期純利益	170,315	140,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,033	14,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,282	126,654

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	170,315	140,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,445	△105,333
退職給付に係る調整額	4,412	-
その他の包括利益合計	157,857	△105,333
四半期包括利益	328,173	35,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,492	32,287
非支配株主に係る四半期包括利益	26,680	3,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

500,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

70百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成28年2月9日から平成28年8月31日

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付